

令和2年9月1日

令和2公告第4号

KYB健康保険組合  
理事長 庄子 和昌

## 組合規約の変更について

組合会の議決承認により、組合規約が変更されたので、下記のとおり公告する。

記

1. 変更内容

別紙の新旧条文対照表のとおり変更する。

2. 施行日

令和2年10月1日より施行する。

以 上

別紙

新 旧 条 文 対 照 表

組合規約

(新)	(旧)
<p>(一部負担還元金)</p> <p>第 5 5 条 この組合は、健康保険法の一部を改正する法律（昭和 3 2 年法律第 4 2 号） 附則第 7 条の規定に基づき、被保険者の支払った一部負担金について、その 還元を行う。</p> <p>2 一部負担還元金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各 1 件（医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書とを合算して 1 件とみなす。）について、療養に要する費用の一部として支払った一部負担金の額（法第 1 1 5 条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、当該一部負担金の額から高額療養費に相当する額を控除して得た額）から、上位所得者（標準報酬月額が 53 万円以上）は <u>50,000</u> 円、一般は <u>30,000</u> 円を控除して得た額とする。</p> <p>3 （省略）</p> <p>4 （省略）</p> <p>5 （省略）</p>	<p>(一部負担還元金)</p> <p>第 5 5 条 この組合は、健康保険法の一部を改正する法律（昭和 3 2 年法律第 4 2 号） 附則第 7 条の規定に基づき、被保険者の支払った一部負担金について、その還元を行う。</p> <p>2 一部負担還元金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各 1 件（医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書とを合算して 1 件とみなす。）について、療養に要する費用の一部として支払った一部負担金の額（法第 1 1 5 条の規定により高額療養費（同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費（以下「合算高額療養費」という。）を除く。以下同じ。）が支給される場合にあっては、当該一部負担金の額から高額療養費に相当する額を控除して得た額）から、上位所得者（標準報酬月額が 53 万円以上）は 30,000 円、一般は 25,000 円を控除して得た額とする。</p> <p>3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があったときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。</p> <p>4 前 2 項の規定により算出した額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。</p> <p>5 一部負担還元金は、被保険者がその資格を喪失した場合においては、その喪失の日以後の期間について支給しないものとする。</p>
<p>(傷病手当金付加金)</p> <p>第 5 9 条 削除</p>	<p>(傷病手当金付加金)</p> <p>第 5 9 条 被保険者が法第 9 9 条又は第 1 0 4 条の規定により傷病手当金の支給を受けるときは、その支給を受ける期間、傷病手当金付加金として 1 日につき当該傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した十二月間の各月の標準報酬月額（被保険者が現に属する保険者等により定められたものに限る。）を平均した額の三十分の一に相当する額の 6 0 分の 1 1 に相当する額を支給する。</p> <p>ただし、同日の属する月以前の直近の継続した期間において標準報酬月額が定められている月が十二月に満たない場合にあっては、次の各号に掲げる額のうちいずれか少ない額の 60 分の 11 に相当する額を支給する。</p>

	<p>(1) 傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した各月の標準報酬月額を平均した額の三十分の一に相当する額</p> <p>(2) 傷病手当金の支給を始める日の属する年度の前年度の九月三十日における全被保険者の同月の標準報酬月額を平均した額を標準報酬月額の基礎となる報酬月額とみなしたときの標準報酬月額の三十分の一に相当する額</p> <p>2 法第103条第1項又は法第108条第1項、第3項及び第4項までの規定により傷病手当金の支給が行われない期間があるときは、その期間については前項の規定の適用について、傷病手当金の支給があったものとみなす。なお、この場合における支給額は、次の各号に掲げる額とする。</p> <p>(1) 法第103条第1項又は法第108条第1項及び第3項のいずれかに該当する場合支給があったものとみなされた傷病手当金の額及び本条第1項の規定により算定される傷病手当金付加金の額の合計額から以下に掲げる額のうちいずれか多い額を控除して得た額。</p> <p>ただし、当該額が零を下回る場合には、零とする。</p> <p>ア. 法第102条第2項の規定により算定される出産手当金の額及び規約第62条第1項の規定により算定される出産手当金付加金の合計額</p> <p>イ. 報酬の額</p> <p>ウ. 障害厚生年金の額</p> <p>エ. 老齢退職年金の額</p> <p>(2) 法第108条第4項に該当する場合傷病手当金付加金の全額。</p> <p>ただし、第1号ア、イ又はエに該当する場合は、同号の規定により算定される額とする。</p>
<p>(家族療養費付加金)</p> <p>第65条 被扶養者の疾病又は負傷に関し、法第110条の規定により家族療養費の支給を受ける被保険者に対し、家族療養費付加金を支給する。</p> <p>2 家族療養費付加金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件(医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書とを合算して1件とみなす。)について、療養(食事療養及び生活療養を除く。)に要する費用の額から家族療養費に相当する額(法第115条の規定により高額療養費(同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費(以下「合算高額療養費」という。))を除く。以下同じ。))が支給さ</p>	<p>(家族療養費付加金)</p> <p>第65条 被扶養者の疾病又は負傷に関し、法第110条の規定により家族療養費の支給を受ける被保険者に対し、家族療養費付加金を支給する。</p> <p>2 家族療養費付加金の額は、診療報酬明細書又は調剤報酬明細書各1件(医療機関の処方せんに基づき薬局で薬剤の支給が行われた場合は、診療報酬明細書と調剤報酬明細書とを合算して1件とみなす。)について、療養(食事療養及び生活療養を除く。)に要する費用の額から家族療養費に相当する額(法第115条の規定により高額療養費(同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することにより支給される高額療養費(以下「合算高額療養費」という。))を除く。以下同じ。))が支給さ</p>

<p>れる場合にあつては、家族療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額)を控除して得た額から、上位所得者(標準報酬月額が53万円以上)は <u>50,000</u> 円、一般は <u>30,000</u> 円を控除して得た額とする。</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 (省略)</p>	<p>れる場合にあつては、家族療養費に相当する額に高額療養費に相当する額を加えて得た額)を控除して得た額から、上位所得者(標準報酬月額が53万円以上)は 30,000 円、一般は 25,000 円を控除して得た額とする。</p> <p>3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があつたときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。</p> <p>4 前2項の規定により算出した額に 1,000 円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。</p>
<p>(合算高額療養費付加金)</p> <p>第66条 法第115条の規定により、同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することによる高額療養費(以下「合算高額療養費」という。)の支給を受ける被保険者に対し、合算高額療養費付加金を支給する。</p> <p>2 合算高額療養費付加金の額は、各診療月について合算高額療養費の支給の基礎となった被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額から、合算高額療養費に相当する額を控除した額から、被保険者又はその被扶養者1人につき、それぞれ上位所得者(標準報酬月額が53万円以上)は <u>50,000</u> 円、一般は <u>30,000</u> 円を控除して得た額とする。</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 (省略)</p>	<p>(合算高額療養費付加金)</p> <p>第66条 法第115条の規定により、同一月において、被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額を合算することによる高額療養費(以下「合算高額療養費」という。)の支給を受ける被保険者に対し、合算高額療養費付加金を支給する。</p> <p>2 合算高額療養費付加金の額は、各診療月について合算高額療養費の支給の基礎となった被保険者若しくはその被扶養者の支払った一部負担金等の額から、合算高額療養費に相当する額を控除した額から、被保険者又はその被扶養者1人につき、それぞれ上位所得者(標準報酬月額が53万円以上)は 30,000 円、一般は 25,000 円を控除して得た額とする。</p> <p>3 他の法令の規定により、国又は地方公共団体の負担で療養費の支給又は療養があつたときは、その額を前項の規定により算出した額から控除する。</p> <p>4 前2項の規定により算出した額に 1,000 円未満の端数あるときは、その端数は、切り捨てる。</p>
<p>附則</p> <p>(施行期日)</p> <p>この規約は、令和2年10月1日から施行する。</p>	

以 上